

◆現行の次世代育成支援行動計画における基本理念と基本的な視点◆

基本理念：「みんなでつくる子どもの未来と幸せ」

- ・すべての子どもの人権が尊重されて生き生きと育ち、子どもの生きる力を育てる学校・地域づくり
- ・すべての子育て家庭が安心して子育てできるしくみづくり
- ・親と地域がつながり、子どもが主体的に地域にかかわり、子どもとともに親も育っていけるように地域が子育てを支援するしくみづくり

【基本的な視点】

1. 子どもの視点

- ・子どもの権利条約を尊重し、子どもの幸せを第一に考え、全ての子どもの利益が最大限尊重されるように配慮。
- ・常に子どもの声に耳を傾け、子どもの心に寄り添いながら支援を行う。

2. 地域全体で子育てを支援する視点

- ・親が子育てについての責任を有するという基本的認識の下に、子育て家庭が抱える不安や悩みを軽減し、親として子育ての喜びや幸せを感じながら、ゆとりをもって子育てができるように、地域全体で子育て家庭を見守り支援する。
- ・子どもの最善の利益を考慮し、「子育てを通して、親自身が“親”として育つように支援する」、「子どもを安心して生み、育てられる社会環境づくりを進める」

3. すべての子育て家庭に対する視点

- ・子育てと仕事との両立を支援するだけでなく、幅広くすべての子育て家庭に対して支援する。

4. 男女共同参画社会づくりの視点

- ・子育てにおいては、固定的な性別役割分担意識をなくし、男女の職業生活と家庭・地域生活の両立を支援する。

◆「次世代育成支援行動計画」策定以降の状況◆

<本市の状況>

- ・八尾市では総合計画の推進にあたって、まちづくりの目標の一つとして「子どもや若い世代の未来が広がる八尾」を掲げ、子ども施策を重点的に取り組んでいる。
- ・また、地域での支えあいを大切にし、地域活動や市民活動が活発に行われる本市の風土を基礎として、子育て家庭だけでなく地域とともに子どもや子育て家庭を支援してきた。
- ・これまで、次世代育成支援行動計画に基づき様々な施策を進めてきたが、子どもの育ちに着目した切れ目のない支援や支援体制の充実、家庭・地域・支援者などの「つながり・きずな」づくり、ネットワークの強化による子育て力の強化、子どもの自主性・自立性を高める取組みなどを引き続き充実させる必要がある。

<子ども・子育て支援法等の理念・考え方>

- ・児童福祉法では、全ての国民は子どもが心身ともに健やかに生まれ、育つことができるよう努めなければならないことや、保護者とともに自治体も子どもの心身の健やかな成長に責任を負うことが書かれている。
- ・次世代育成支援対策推進法でも、子どもが健やかに育つ環境整備のため、国、自治体、事業主が取り組むことが書かれている。また、保護者の子育てについての第一義的責任を有するという基本認識の下、子育ての意義や喜びが実感されるよう配慮することが書かれている。
- ・子ども・子育て支援法や法に基づく基本指針では、児童福祉法などの理念や趣旨と同様の考え方に立ちつつ、乳児期、幼児期、学童期など子どもの育ちにに応じた心身の健全な発達を通じて、一人一人がかけがえのない個性ある存在として認められるとともに、自己肯定感をもって育まれることが可能となる環境を整備することが、社会全体の責任であることが書かれている。また、妊娠・出産期からの切れ目のない支援、保護者の気持ちを受け止め寄り添いながら相談や適切な情報提供を行うこと、子育てを通じた保護者の学びの支援、子どもの健全な発達のための良質な環境整備や人材育成への留意が重要と書かれている。

※関連法の理念・目的の詳細は参考資料のとおり。

<その他、国における新たな課題など>

- ・次世代育成支援対策推進法が10年間延長されたことにより、仕事と生活の調和や仕事と子育ての両立の視点も持ちながら、引き続き取り組むこととなった。
- ・少子化の危機を克服するため、これまで進めてきた「子育て支援」と「働き方改革」などの少子化対策に加え、「結婚・妊娠・出産支援」を含めた「3本の矢」を緊急対策の柱として取り組むこととなった。
- ・「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、地方公共団体の責務として、法の基本理念に則り、当該地域の状況に応じた施策を講じる責務について明記された。

◆「(仮称)八尾子ども計画」における基本理念と基本的な視点の考え方 ◆

【基本理念の検討の考え方】

- ・計画策定以降の状況を見ても、本市のこれまでの基本理念に基づき、引き続き取り組むことが可能と考えられることから、大きな方向転換は必ずしも必要ないと考えられる。
- ・また、基本理念については、普遍的なものであるため、次世代計画における基本理念を引き継いではどうか。

【基本的な視点の検討の考え方】

- ・基本理念と同様、計画策定以降の状況を見ても、本市のこれまでの基本的な視点に基づき、引き続き取り組むことが可能と考えられることから、大きな方向転換は必ずしも必要ないと考えられる。
- ・しかしながら、少子化対策や子どもの貧困対策等、新たな課題も生じていることを踏まえ、基本的な視点に考え方などを加える必要があるか？

上記の点について、どのように考えていくべきかご意見をいただきたい。